

平成22年度税制改正要望に係る意見募集結果

【意見募集期間】平成21年10月15日～22日

【意見提出団体】37団体

【意見延べ件数】101件

番号	御意見の概要	件数	意見提出者	環境省としての対応
■地球温暖化対策目的等のための税の導入等について				
1	地球温暖化対策税の創設	5	<ul style="list-style-type: none"> ・炭素税研究会 ・特定非営利活動法人 気候ネットワーク ・NPO法人 環境文明21 ・特定非営利活動法人 ストップ・フロン全国連絡会 ・全国山村振興連盟 	地球温暖化対策税の創設について平成22年度税制改正要望します。
2	環境関連税制の導入に当たっては、地方税としての導入、国税収入の一部を地方自治体の財源とする等、適切な措置を講ずること	1	<ul style="list-style-type: none"> ・全国市長会 	地球温暖化対策税の使途に地方の取組支援も含めて平成22年度税制改正要望します。
3	地球温暖化対策税の使途として、森林吸収源対策等を位置づけること	2	<ul style="list-style-type: none"> ・全国山村振興連盟 ・全国町村会 	地球温暖化対策税の使途に森林吸収源対策も含めて平成22年度税制改正要望します。
4	地方環境税の創設	1	<ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会 	地球温暖化対策税の使途に地方の取組支援も含めて平成22年度税制改正要望します。
5	フロン税の創設	1	<ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人 ストップ・フロン全国連絡会 	平成22年度税制改正要望としては、原則としてすべての化石燃料を対象に幅広く負担を求める地球温暖化対策税を要望します。
6	全国森林環境税の創設	5	<ul style="list-style-type: none"> ・全国森林環境税創設促進連盟 ・全国森林環境税創設促進議員連盟 ・全国山村振興連盟 ・全国町村会 ・全国町村議会議長会 	森林吸収源対策も使途に含んだ地球温暖化対策税の創設について、平成22年度税制改正要望します。
7	環境目的の新たな負担を伴う新税の導入に反対等	16	<ul style="list-style-type: none"> ・社団法人 日本経済団体連合会 ・日本商工会議所 ・東京商工会議所 ・大阪商工会議所 ・電気事業連合会 ・社団法人 日本鉄鋼連盟 ・石油連盟 ・日本製紙連合会 ・石油化学工業協会 ・社団法人 日本化学工業協会 ・日本石灰協会 ・社団法人 日本機械工業連合会 ・社団法人 日本自動車工業会 ・社団法人 日本自動車会議所 ・日本LPガス協会 ・社団法人 日本エルピーガス協会 	2020年に25%削減という温室効果ガス削減に係る中期目標を達成するためには、地球温暖化対策税が必要と考え、平成22年度税制改正要望します。
8	自動車にだけ環境対策として課税することには反対	1	<ul style="list-style-type: none"> ・社団法人 日本自動車連盟 	原則としてすべての化石燃料を対象に幅広く負担を求める地球温暖化対策税について、平成22年度税制改正要望します。

9	地球温暖化対策税について、炭素含有量課税の考えに反対するものではないが、導入検討に当たっては、産業の国際競争力への影響の考慮、自動車関係諸税の軽減・簡素化、消費段階で薄く広く公平に課税、用途の環境対策への特化、国民的合意形成等を前提に充分議論すべき。	1	・全日本自動車産業労働組合総連合会	地球温暖化対策税については、原則としてすべての化石燃料を対象に幅広く負担すること、用途について特定財源にはしないものの地球温暖化対策に優先的に充てること、自動車関係諸税との関係、国際競争力への配慮等を内容として、平成22年度税制改正要望します。
10	石油石炭税について、石炭への課税強化、CO2排出量の課税標準組み込み等の見直し	2	・炭素税研究会 ・特定非営利活動法人 気候ネットワーク	現行の石油石炭税における原油と石炭、天然ガスの税率格差について、新たな地球温暖化対策税と合わせた全体の負担を均衡化することを検討する旨も併せて、平成22年度税制改正要望します。
11	石油石炭税について、炭素のみに着目した石炭への課税強化には反対	1	・電気事業連合会	
■自動車関係諸税について				
12	CO2排出削減のインセンティブ効果維持強化のため、自動車燃料や自動車への税率を維持・強化。現行の自動車燃料・自動車諸税の暫定税率を廃止する場合には、同時に少なくともその税率を下回らない炭素税・地球温暖化対策税を導入	2	・炭素税研究会 ・特定非営利活動法人 気候ネットワーク	自動車燃料については地球温暖化対策税において他の化石燃料よりも高い負担を求めること、自動車の車体課税については一層の制度のグリーン化を検討することを、平成22年度税制改正要望します。
13	地方財源の確保の観点から暫定税率を維持することが望ましいが、これを引き下げる場合は、地方の財政運営に支障が生じないように、明確な財源措置が講じられるべき。	1	・全国知事会	
14	自動車関係諸税について、暫定税率や税目の廃止を含め、抜本的に見直し	6	・社団法人 日本経済団体連合会 ・社団法人 日本自動車工業会 ・社団法人 全国軽自動車協会連合会 ・日本自動車輸入組合 ・全日本自動車産業労働組合総連合会 ・社団法人 日本自動車連盟	
15	自動車燃料のLPガスに課税される石油ガス税の軽減	2	・日本LPガス協会 ・社団法人エルピーガス協会	
16	自動車関係諸税に関して、CO2排出量に比例する等の技術中立的な課税制度の検討	1	・日本自動車輸入組合	
17	自動車関係諸税について、税制グリーン化の一環として、課税基準へのCO2排出量(燃費)の組み込みを検討することは必要。ただし、減税型の制度とすること	2	・社団法人 日本自動車工業会 ・全日本自動車産業労働組合総連合会	
18	軽自動車税額の現行水準の維持	1	・社団法人 全国軽自動車協会連合会	
19	自動車取得税の免税点について、暫定税率廃止の場合にも現行の免税点(50万円)を維持すべき	1	・社団法人 日本中古自動車販売協会連合会	

20	自動車税のグリーン化の適用期限の延長とクリーンディーゼル自動車等への拡充	9	<ul style="list-style-type: none"> ・社団法人 日本経済団体連合会 ・日本商工会議所 ・東京商工会議所 ・社団法人 日本自動車工業会 ・日本自動車輸入組合 ・社団法人 日本自動車会議所 ・全日本自動車産業労働組合総連合会 ・日本LPガス協会 ・社団法人 日本エルピーガス協会 	自動車税のグリーン化の適用期限の延長・拡充について平成22年度税制改正要望します。
21	環境対応車(中古車)の取得に対する自動車取得税の特例措置の適用期限の延長	8	<ul style="list-style-type: none"> ・社団法人 日本経済団体連合会 ・日本商工会議所 ・東京商工会議所 ・社団法人 日本自動車工業会 ・社団法人 日本自動車会議所 ・日本LPガス協会 ・日本エルピーガス協会 ・社団法人 日本中古自動車販売協会連合会 	環境対応車(中古車)の取得に対する自動車取得税の特例措置の適用期限の延長について、平成22年度税制改正要望します。
22	一定の環境性能を満たす車両重量2.5t超～3.5t以下のガソリン・ディーゼル貨物車に対する自動車重量税・自動車取得税の減免	3	<ul style="list-style-type: none"> ・社団法人 日本自動車工業会 ・社団法人 日本自動車会議所 ・全日本自動車産業労働組合総連合会 	一定の環境性能を満たす車両重量2.5t超～3.5t以下のガソリン・ディーゼル貨物車に対する自動車重量税・自動車取得税の特例措置について、平成22年度税制改正要望します。
23	平成21年度税制改正によるエコカー減税(自動車重量税・自動車取得税)の継続	3	<ul style="list-style-type: none"> ・社団法人 日本経済団体連合会 ・社団法人 日本自動車工業会 ・社団法人 日本自動車会議所 	いわゆるエコカー減税(自動車重量税・自動車取得税)については、平成23年度まで特例措置が講じられています。
24	エコカー減税制度の見直し(燃費、排気等の性能測定方法を含め国際調和のとれた基準の採用)	1	・日本自動車輸入組合	今後の検討の参考とさせていただきます。
25	低公害車・低燃費車に対する軽減措置の延長・拡充と、先進的な安全技術を備えた自動車への税制優遇措置の導入	1	・社団法人 日本自動車連盟	上述のとおり、自動車税のグリーン化の延長・拡充等について、平成22年度税制改正要望します。
26	LPガス自動車に対する特別償却措置又は税額控除(所得税・法人税)、自動車重量税・自動車取得税の軽減措置の創設	2	<ul style="list-style-type: none"> ・日本LPガス協会 ・社団法人エルピーガス協会 	一部のLPガス自動車は自動車重量税・自動車取得税の軽減措置の対象となっており、今後の検討の参考とさせていただきます。
27	二輪車の最新規制適合車への買換えを促す優遇措置の創設(自動車重量税・軽自動車税)	1	・全日本自動車産業労働組合総連合会	四輪車に係る税制特例措置との平衡を考慮しつつ、今後の検討課題とします。
■省エネ住宅について				
28	住宅の省エネ改修に係る固定資産税の軽減措置の延長	1	・社団法人 日本経済団体連合会	住宅の省エネ改修に係る固定資産税の軽減措置の延長等について、平成22年度税制改正要望します。
■環境金融等の促進について				
29	NPOバンクに出資した個人に対し所得税税額控除を行う、社会的投資減税制度(社会的エンジェル制度)の導入	1	・特定非営利活動法人 まちぽっと	エコ・コミュニティファンドに投資した個人に対する投資優遇制度について、平成22年度税制改正要望します。
■廃棄物・リサイクル対策の促進、公害防止対策の推進について				
30	産業廃棄物処理用設備・公害防止用設備、再商品化設備等に係る特別償却制度(所得税・法人税)の延長	4	<ul style="list-style-type: none"> ・社団法人 全国産業廃棄物連合会 ・社団法人 日本化学工業協会 ・電気事業連合会 ・社団法人 日本鉄鋼連盟 	産業廃棄物処理用設備・公害防止用設備、再商品化設備等に係る特別償却制度(所得税・法人税)の延長について、平成22年度税制改正要望します。

31	公害防止用施設・廃棄物処理施設、産業廃棄物再生処理用設備に係る固定資産税の課税標準の特例の延長	4	・社団法人 全国産業廃棄物連合会 ・社団法人 日本化学工業協会 ・電気事業連合会 ・社団法人 日本鉄鋼連盟	公害防止用施設・廃棄物処理施設、産業廃棄物再生処理用設備に係る固定資産税の課税標準の特例の延長について、平成22年度税制改正要望します。
32	廃棄物処理施設における熱回収等の設備に対する税制優遇措置の新設	1	・社団法人 全国産業廃棄物連合会	廃棄物処理施設における熱回収等の設備に対する税制優遇制度の創設については、平成23年度税制改正に向け、検討していきます。
33	最終処分場に係る維持管理積立金制度に係る損金算入の特例措置の延長(所得税・法人税)	1	・社団法人 全国産業廃棄物連合会	最終処分場に係る維持管理積立金制度に係る損金算入の特例措置の延長(所得税・法人税)について、平成22年度税制改正要望します。
34	単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換に係る優遇税制、給付などの助成措置	1	・社団法人 浄化システム協会	単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換については、国庫助成制度の充実等を図ってきているところですが、優遇税制など更なる促進策について、平成23年度税制改正に向け、検討していきます。
■環境対策に資する機器・設備、技術開発等への支援について				
35	既存の省エネ技術・製品の普及と革新的な省エネ技術の開発に対する税制上の特例措置	1	・社団法人 日本経済団体連合会	低公害車や省エネ住宅への税制優遇、エネルギー需給構造改革投資促進税制、省エネ家電へのエコポイント制度の実施等を行っているところですが、更なる促進策について検討していきます。
36	中小企業の省エネ・温室効果ガス排出削減に資する設備等の導入への支援	2	・日本商工会議所 ・東京商工会議所	エネルギー需給構造改革投資促進税制が講じられているところであり、その拡充について検討していきます。
37	環境技術に係る研究開発への税制優遇	3	・日本商工会議所 ・東京商工会議所 ・大阪商工会議所	試験研究費の額が増加した場合等の法人税額等の特別控除の延長・拡充について、平成22年度税制改正要望します。
38	家庭・オフィスにおける省エネ型製品への買い換えを促す税制上のインセンティブ	2	・日本商工会議所 ・東京商工会議所	省エネ家電へのエコポイント制度を実施しているところです。
39	屋上緑化、壁面緑化、ソーラーパネル等の店舗等への設置に係る税額控除等の優遇措置の新設	1	・日本チェーンストア協会	エネルギー需給構造改革投資促進税制が講じられているところであり、その拡充について検討していきます。
40	LPガスを燃料とする燃料電池設備の取得に関する特別償却措置又は税額控除の創設(所得税・法人税)	2	・日本LPガス協会 ・社団法人 エルピーガス協会	今後の検討の参考とさせていただきます。
41	自主行動計画等の目標達成のために国内クレジットを活用した場合、京都クレジットと同様に取得費用の全額損金算入が可能である旨明確化	2	・日本商工会議所 ・東京商工会議所	経済産業省と連携しつつ、現在、国税庁と調整しております。
42	グリーン電力証書の購入費用の全額損金算入	2	・日本商工会議所 ・東京商工会議所	企業が製品の製造に必要な電力をグリーン電力で賄ったことを製品に添付して表現するグリーン・エネルギー・マークの使用料について損金算入を認める旨の回答が、平成21年3月に国税庁によりなされています。 (http://www.nta.go.jp/shiraberu/zeiho-kaishaku/bunshokaito/hojin/090303/index.htm)

■その他				
43	研究開発税制(法人税)の拡充・延長	2	<ul style="list-style-type: none"> ・社団法人 日本機械工業連合会 ・社団法人 日本化学工業協会 	試験研究費の額が増加した場合等の法人税額等の特別控除の延長・拡充について、平成22年度税制改正要望します。
44	法人税等実効税率の引き下げ	1	<ul style="list-style-type: none"> ・社団法人 日本機械工業連合会 	環境省の政策のみに関わるものではありませんが、参考とさせていただきます。
45	税制の企画立案手続の公正性、透明性の確保	1	<ul style="list-style-type: none"> ・東京税理士政治連盟 	環境省の政策のみに関わるものではありませんが、参考とさせていただきます。

